

2%の「物価安定の目標」の 実現を確かなものに

— きさらぎ会における講演 —

2014年11月5日

日本銀行総裁

黒田 東彦

図表 1

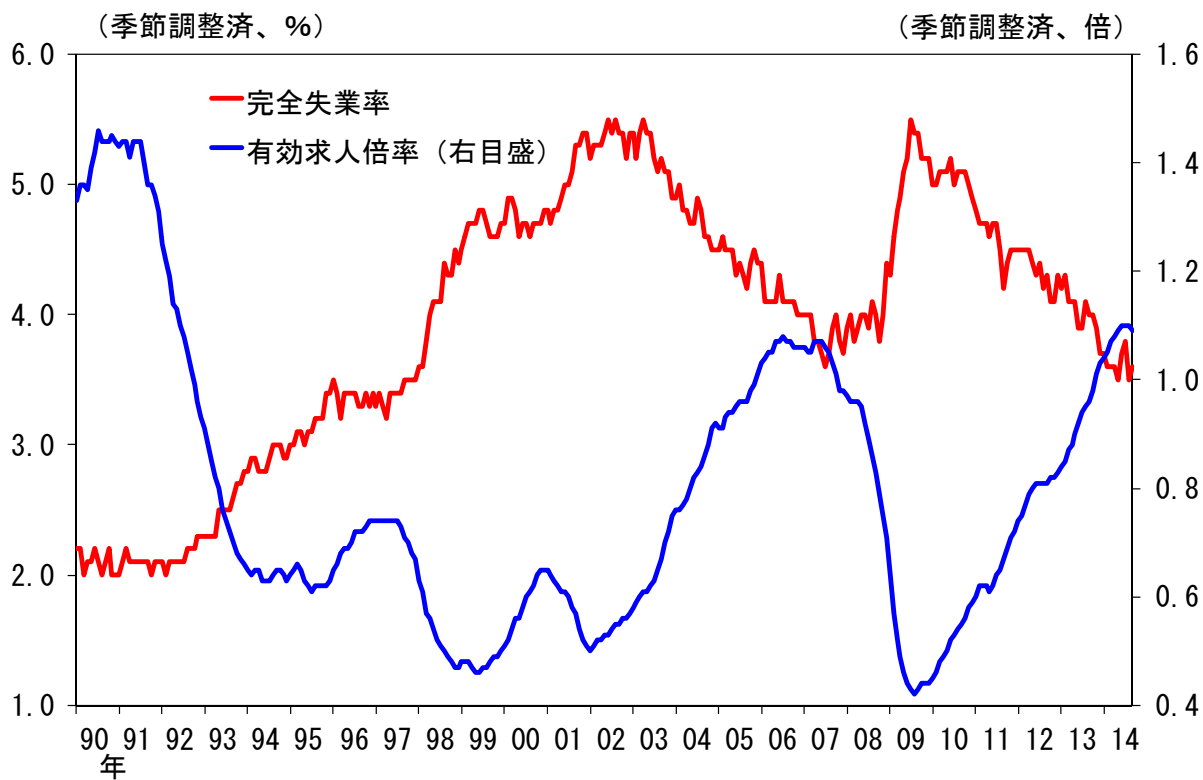
展望レポートの経済・物価見通し (2014年10月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	+0.5	+3.2	+1.2
7月時点	+1.0	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.4	+1.7
7月時点	+1.5	+2.6	+1.9
2016年度	+1.2	+2.8	+2.1
7月時点	+1.3	+2.8	+2.1

図表 2

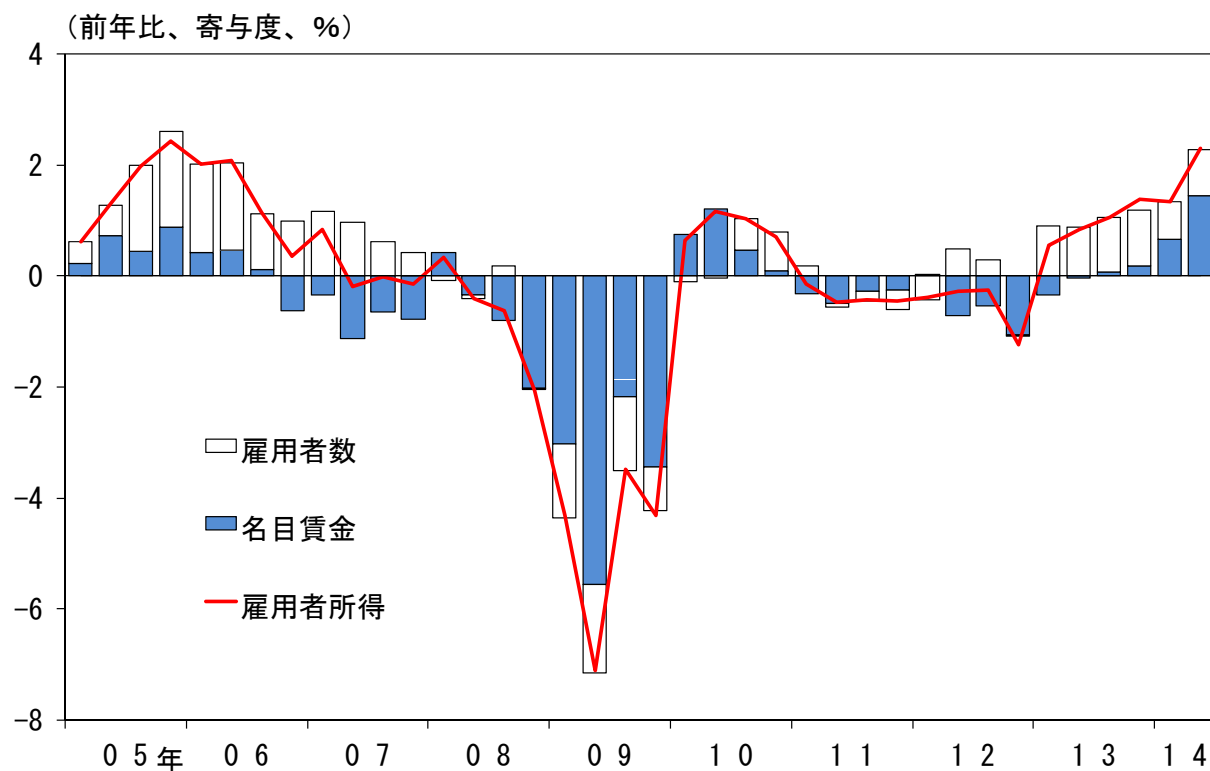
労働需給



(資料) 厚生労働省、総務省

図表 3

雇用者所得



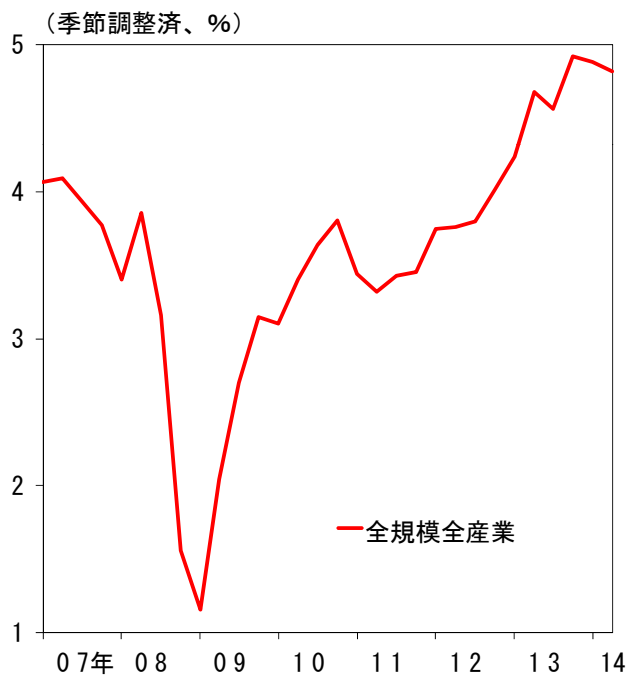
(注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2. 雇用者所得＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

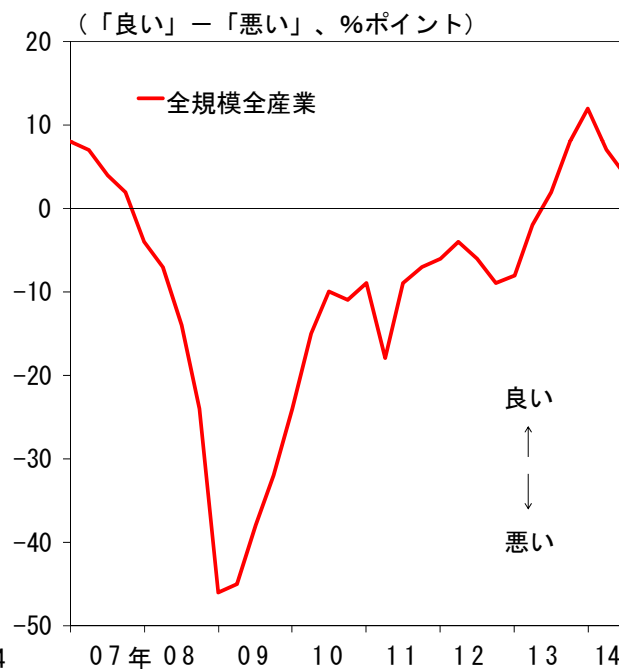
(資料) 厚生労働省、総務省

企業収益と業況判断

売上高経常利益率



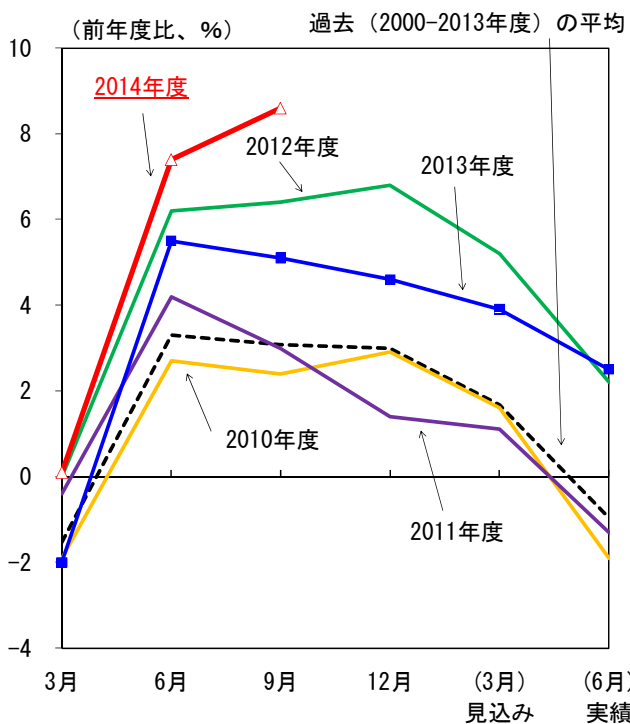
短観・業況判断D. I.



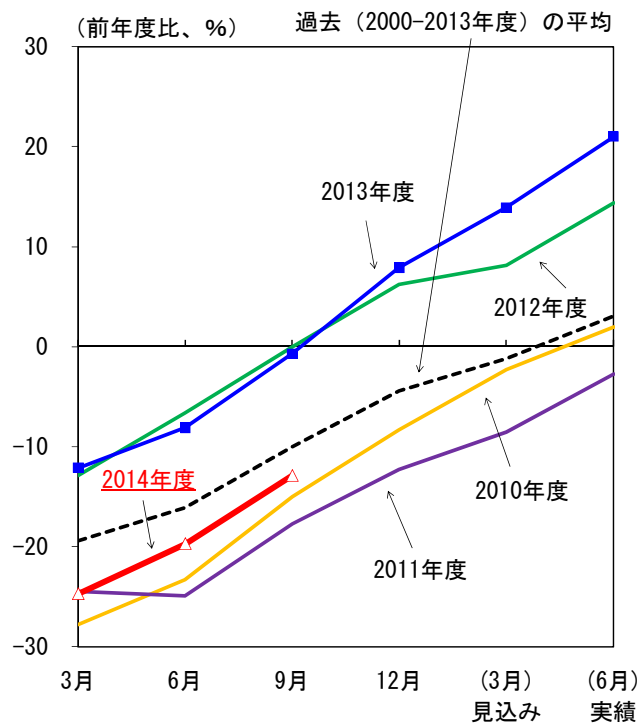
(資料) 財務省、日本銀行

短観・設備投資計画

大企業

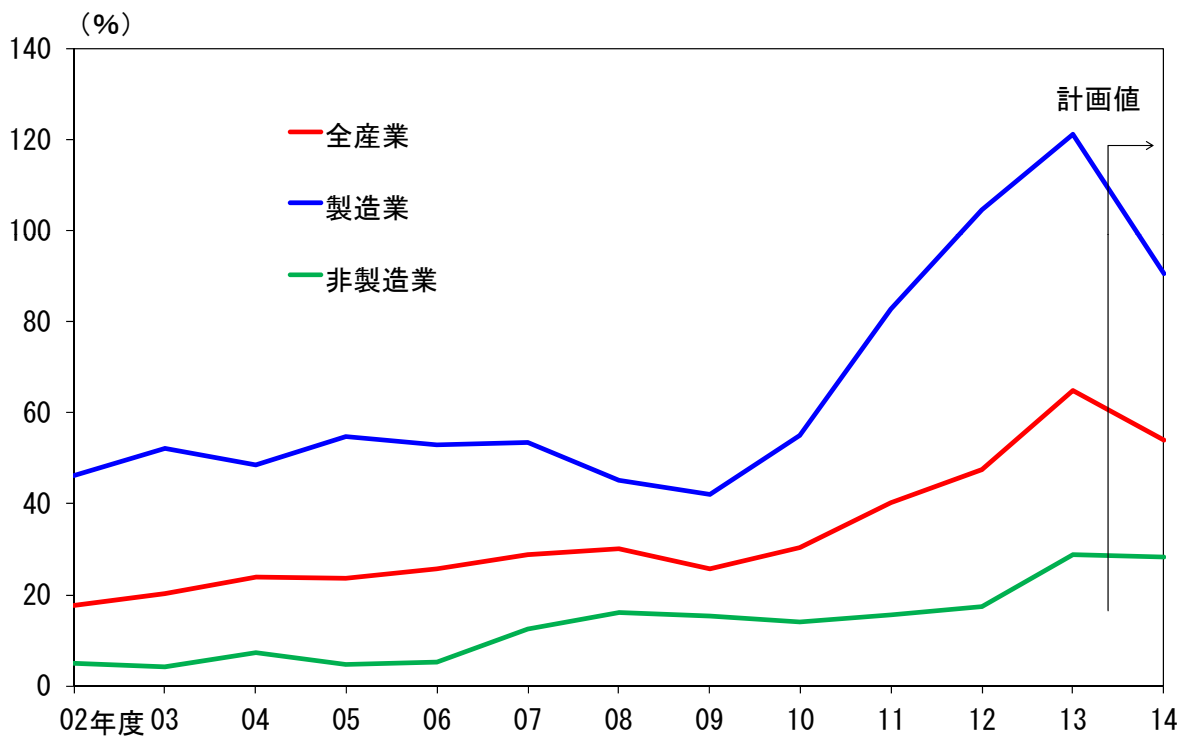


中小企業



(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
(資料) 日本銀行

設備投資の海外・国内比率



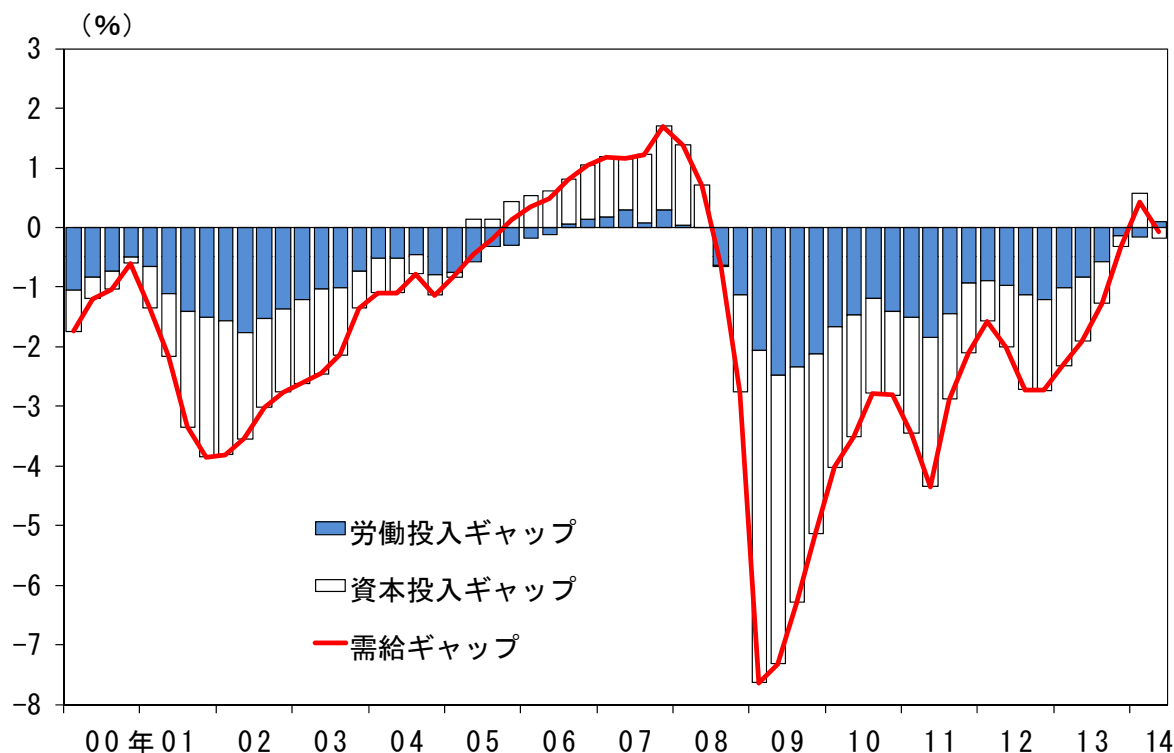
(注) 海外・国内比率は、単体国内設備投資額に対する連結海外設備投資額の比率。
 (資料) 日本政策投資銀行

消費者物価



(注) 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整したベース。
 (資料) 総務省

需給ギャップ

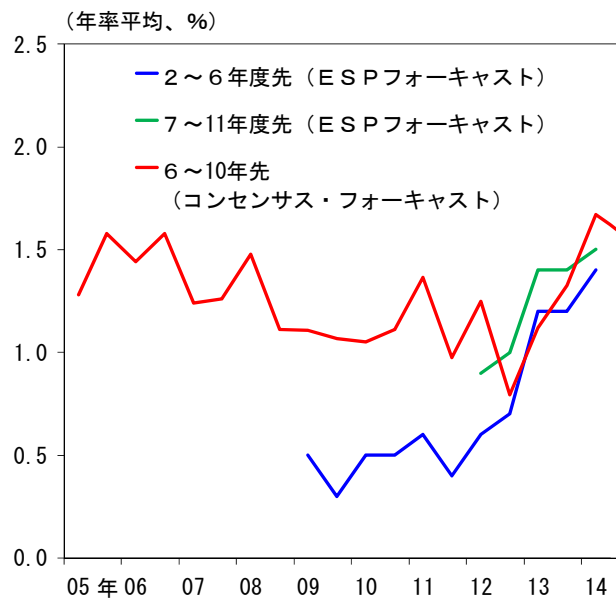
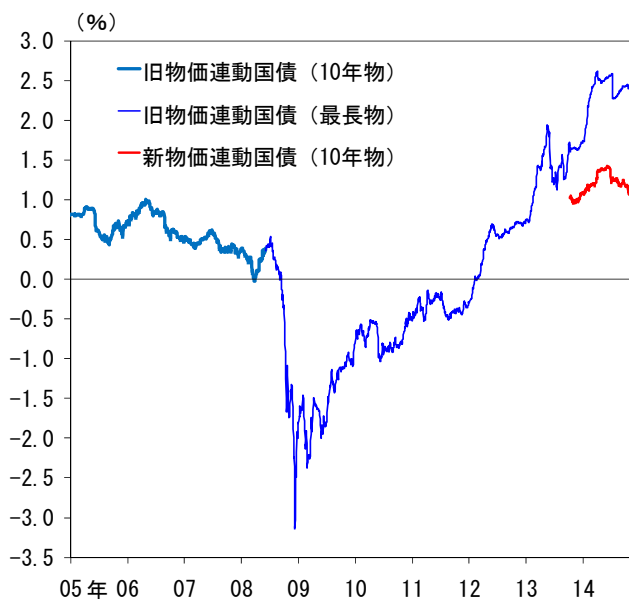


(注) 日本銀行調査統計局による推計値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。
 (資料) 内閣府、日本銀行等

予想物価上昇率

市場参加者のインフレ予想
 (物価連動国債のBEI)

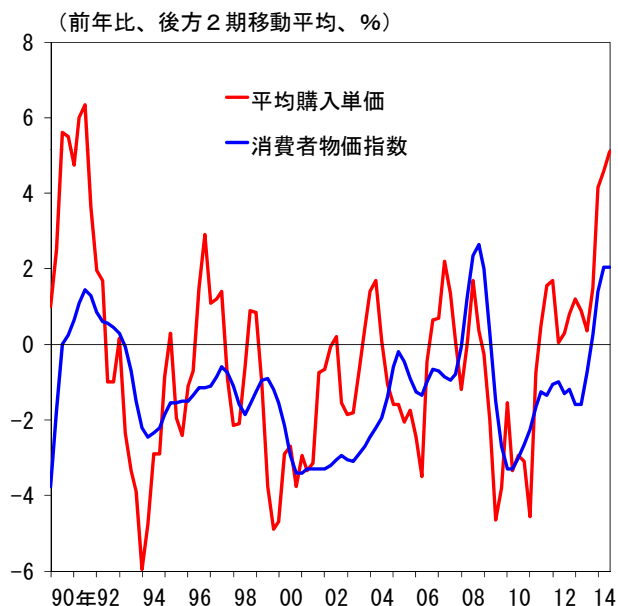
エコノミストのインフレ予想



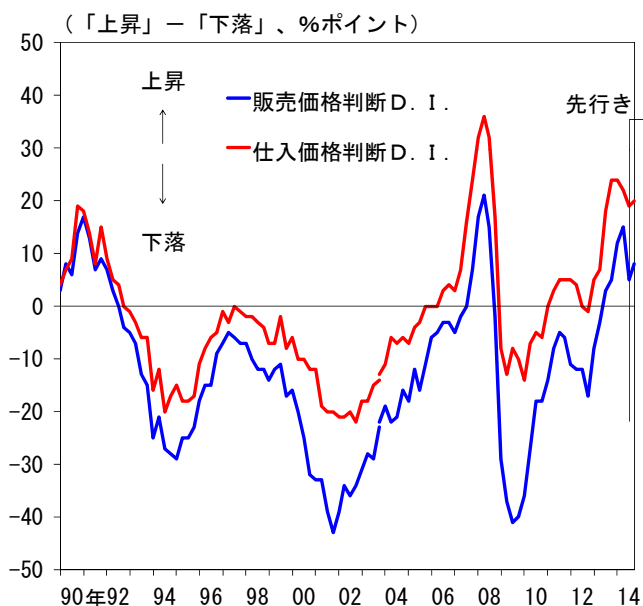
(注) 1. BEIは、固定利付国債利回り-物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りをを用いて算出。
 2. コンセンサス・フォーキャストの調査時点は、1、4、7、10月(ただし、2014/4月以前は4、10月)。ESPフォーキャストは、6、12月。ESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。
 (資料) Bloomberg、Consensus Economics、JCER

家計の消費行動と企業の価格設定行動

家計調査の購入単価と消費者物価指数

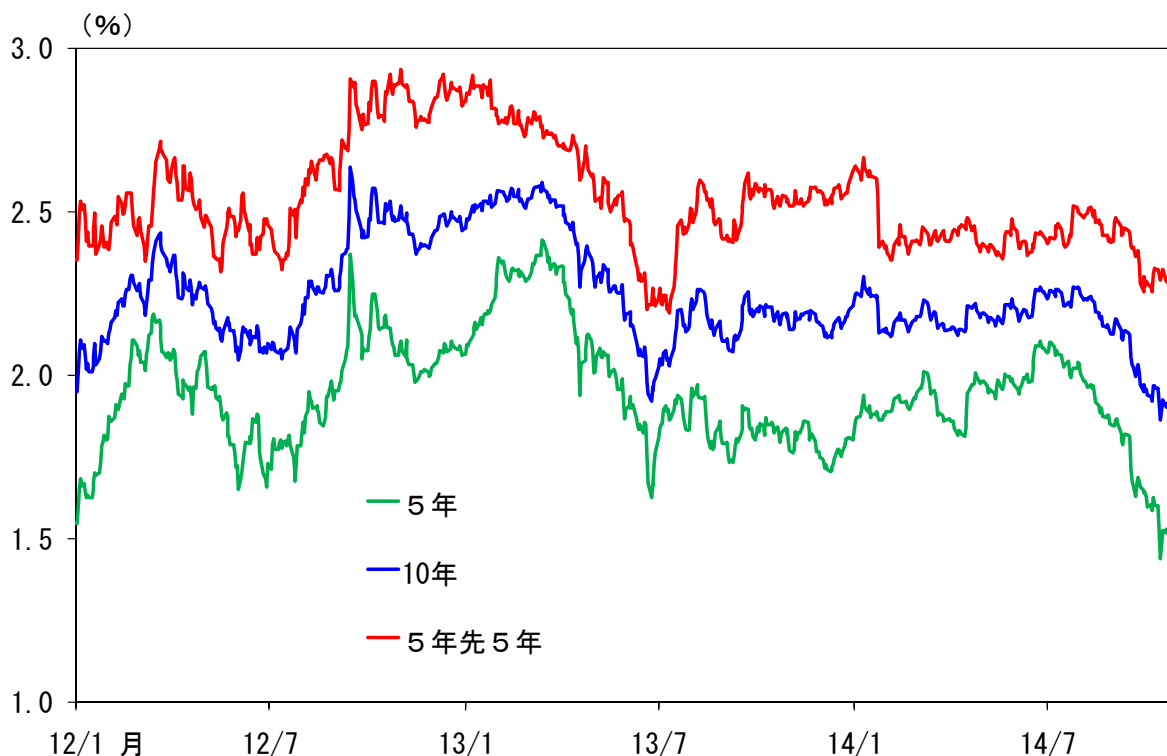


短観・小売業の価格判断D. I.
(大企業)



(注) 1. 平均購入単価と消費者物価指数は、家計調査と消費者物価指数の両方で継続してデータが存在する品目を抽出。品目は、「財」から「生鮮食品」、「石油製品」、「電気・都市ガス・水道」を除き、食料工業製品、農水畜産物（除く生鮮食品）、被服、耐久消費財などを対象としている（「」内は総務省公表ベース）。
2. 平均購入単価と消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み。2014/3Qは、7~8月の前年同期比。
(資料) 総務省、日本銀行

米国の予想物価上昇率 (BEI)



(資料) Bloomberg

「量的・質的金融緩和」の拡大

マネタリーベースの年間増加ペースを
「60~70兆円」から **「80兆円」** に拡大

長期国債の保有残高の年間増加額を
「80兆円」 に **「+30兆円」**

長期国債買入れの平均残存期間を
「7~10年」 に **「+3年」**

ETF、J-REITの買入れペースを **「3倍」**



これまで着実に進んできたデフレマインドの転換が
遅延するリスクを未然に防ぎ、
好転している**期待形成のモメンタム**を維持